

第1章

農林水産業を巡る
新しい潮流

1 本格的な人口減少社会の到来

日本の人口は、平成18年に初めて減少して以来、全体としては減少傾向にあり、今世紀半ばには1億人を下回るとも予測されています。本県においても、近年では昭和60年の125万人をピークとして減少に転じており、平成22年の国勢調査では、35年ぶりに120万人を下回る結果となっています。

人口減少社会は、少子高齢化や過疎化の進行を伴っており、これまで以上に多様な価値観が併存する社会です。農林水産業にとっては、消費量が減少するというマイナス面もありますが、一方で、消費構造の変化に伴う消費者等の多様なニーズを的確に捉えることで、新たな事業展開も期待できます。

また、生産年齢人口も減少しており、農業就業人口は、平成17年の54,676人から平成22年には43,977人と約20%減少するとともに、平均年齢は67.7歳と2.4歳上昇しています。林業経営体については、平成17年の6,511経営体から22年には4,514経営体と減少し、漁業就業者も平成15年の5,952人から20年には5,217人と約12%減少するとともに、60歳以上の割合が51%に達するなど、農林水産業における担い手の減少と高齢化は引き続き進行している状況にあります。

農林水産業を将来にわたって持続・発展させていくためには、新たな担い手の確保・育成はもとより、継続性のある力強い経営体が生産の大宗を占めるような生産システムへと脱却を図ることが必要です。

2 グローバル化の進展

経済のグローバル化に伴い、EPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）など、2国間や多国間で連携協定を結び、幅広い経済関係を強化する動きが活発になっています。原油などの資源価格の高騰や円高の例を出すまでもなく、国際経済の動きが地域経済に直接影響を与える時代になっており、本県農林水産業にあっても、これらに対応できるよう構造改革を進め競争力の強化を図っていくことが必要です。

また、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病が国境を越え世界的な流行を見せており、こうしたリスクへの対応も重要になっています。飼養衛生管理基準の遵守や初動防疫体制の整備などによる、家畜伝染病のまん延防止が求められています。

一方、近年は中国をはじめとするアジア諸国の経済成長が著しく、今後も高い経済成長率を維持することが見込まれています。急速な経済成長による所得水準の上昇を背景に、高品質な農林水産物に対するニーズが高まっており、これをビジネスチャンスとして、海外市場の開拓や販売促進活動の強化などに積極的に取り組んでいくことが必要です。

3 流通を巡る環境の変化

近年、農林水産物の流通を巡る環境は著しく変化しています。人口減少時代に突入し、消費全体の増加が望めない一方で、少子高齢化に伴う社会構造の変化や、食の安全・環境対策等の社会的要請の高まりなどにより、消費者の食品に対するニーズは多様化が進んでいます。また、外食・中食産業の急激な成長により大量安定供給への要請が高まり、産地との直接取引や海外からの輸入が増加しています。また、卸売市場においても、大型量販店や外食・中食産業向けの大ロットの相対取引が増えるとともに、直売所やネット取引などの、市場を経由しない流通も増加しています。

こうした変化に対応するためには、単に作ったものを売るというこれまでの農林水産業者が陥りがちな生産者起点の思考回路から脱却し、売れる物を作るという消費者起点の新しい発想に転換を図っていく必要があります。

本県においても、樹上での完熟を待って収穫する機能性の高い赤採りトマトや、内部割れ・変色の少ない大分方式乾燥材、養殖ブリのフィレ加工など、既にその取り組みは始まっていますが、今後一層流通・販売を意識したいわば「オーダーメイドの商品づくり」に努めることで、新たなマーケットが開けるものと考えます。

4 食の安全・安心に対する意識の高まり

新鮮で安全な食料を安定的に供給することは、農林水産業に課せられた重要な責務です。

しかしながら、最近の農薬の不適正使用や牛肉による食中毒、さらには東日本大震災における福島第一原子力発電所の事故など、食の安全・安心に関わる問題を契機として、国民・消費者の食に対する信頼が揺らいでいます。

一部には輸入を拡大する動きもありますが、食料の安定的な供給は重要な課題であり、生産から流通、加工までの管理を徹底するなど、消費者の信頼を回復するための取り組みを積極的に進めていくことが重要です。

5 地球環境問題への対応

地球温暖化の進行により、局地的な集中豪雨の発生など異常気象の頻発や海水面の上昇による低地の水没、自然生態系の変化など、人類の生活環境や生物多様性に広範で深刻な影響が生じる恐れがあります。

農業では、高温による米の品質低下や果実の着色不良、病虫害発生形態の変化がみられており、水産においても、海面温度の上昇による漁獲量、漁獲魚種の変化等が懸念されています。

こうした課題に対応するためには、二酸化炭素吸収源としての森林の整備はもちろん、環境に負荷を与えない生産方式の導入を進めるとともに、変化する環境に対応した産地づくりも検討していくことが必要になっています。